

2 東京都立練馬工業高等学校

1 学校教育相談推進のテーマ

カウンセリングマインド（教育相談的な考え方）に基づく生徒理解と情報の共有化を推進し、中途退学者を減らす。

2 学校の概要及びテーマ設定の理由

(1) 学校の概要

本校は平成18年度、工業高等学校初のエンカレッジスクールとしてキャリア技術科を開設した。現在は、第1学年と第2学年がエンカレッジスクール生で、第3学年は再編前に入学した生徒である。

1年 5学級181名、2年 5学級121名、3年 5学級115名、合計417名

(2) 生徒の実態

入学した生徒の中には、学習に遅れがちな生徒や対人関係に課題のある生徒もおり、週1回のスクールカウンセラーへの相談や保健室利用も少なくない。また、昨年度2回実施した校内研修会において、東京都教育相談センターから派遣された専門家アドバイザースタッフから、LD、ADHD、アスペルガー等、様々な症例が多く見られるとの指摘を受けた。

(3) 本校の目標

中途退学者減少を促進するため、これまでのカウンセリング研修の実践を踏まえ、関係機関との連携を密にした校内研修を通じて、生徒の実態に応じた指導法の工夫・改善を図る。

(4) テーマ設定の理由

本校の多くの教員は、生徒の理解と対応に苦慮している。情報共有の欠如から一人で悩むことになり、教室における生徒・教師間のトラブルが起きることもあった。そのため、エンカレッジスクール開設時は、スクールカウンセラー面談に占める教員の割合が増加した。

昨年度のスクールカウンセリング研修における生徒の情報共有と精神病理学知識の研修は、教員の判断コスト及びリスクの軽減に効果をもたらしたが、参加者の少ないことが課題となった。生徒の学習上のつまづきや生活指導上の課題を改善するためには、教員側の生徒理解と生徒の情報共有を可能にさせる校内体制の整備を進めることが課題ととらえ本テーマを設定した。

3 学校教育相談推進事業の内容

(1) 学校の組織づくり

今年度新たに学校教育相談推進委員会を設置し、校長、副校長、主幹、教諭、養護教諭にスクールカウンセラーを加えた12名で構成した。

本委員会は、校内研修の企画、運営をはじめ、課題を抱える生徒に即応できるための情報の集約と、緊急対応チーム（生命に関わる案件発生時に対応する組織）を招集する業務を行った。また、発達障害に係る研修会への参加も委員会として積極的に行った。

(2) 校内研修を主とした学校の取組

研修会では、毎回メインテーマを取り扱う第一部に引き続いて、指導上配慮が必要と思われる生徒の情報共有を図るための第二部を設定した。生徒の実情をより認識できるように、授業や部活動に限らず、あらゆる側面から広く情報交換ができる環境設定をした。

ア 第1回「着任者を対象とした情報交換会」

5月15日(火) 14時10分から17時30分まで 参加者 28名

昨年度までの校内研修会を中心となり進めてきた教職員（現 学校教育相談推進委員会の構成員）による事例紹介とスクールカウンセラーによるコンサルテーションによって情報交換会の大きな流れを組立てた。参加した教職員には、感想や体験の発表を織り交ぜ、指導上配慮すべき生徒の実情について情報交換する場をもった。

配付資料「発達障害を持つ子供への支援」（本校スクールカウンセラー作成）

イ 第2回「守秘義務と情報共有」

6月20日(水) 15時35分から16時27分まで 参加者 14名

教育相談活動を進める際、「守秘義務」と「情報共有」との相反する内容が同時に存在し、制度上・実践上の困難な判断を迫られることになり、その判断に苦しむことが少なくない。守秘義務と情報共有に関する知識の整理と意識の向上を図るため、法規（地方公務員法第34条）と個人情報の取り扱い等、基礎的内容及び事前に集約した具体例に沿った研修を実施した。

配付資料「個人情報を守ります～東京都の個人情報保護制度」

ウ 第3回「授業実践にカウンセリングマインドを生かす」

9月26日(水) 15時40分から17時00分まで 参加者 10名

授業にカウンセリングマインドを活用するため、通常の授業を東京都教育相談センター所員と本校教職員が参観した。研修会では、授業者の入室から退室まで、呼名・発問・視線・机間指導等、授業でのあらゆる場面について、東京都教育相談センター所員が分析・解説をした。このことを基に協議を深め、教育相談の姿勢を生かした授業について理解した。これにより、通常の研究授業とは異なる視点での知識の整理と意識の向上を図った。

配付資料「授業に生かせる教育相談」

「教育相談の姿勢を生かした視点のリスト」 （東京都教育相談センター）

エ 第4回「叱り方が分からない。叱られ方を知らない。

～エンカレッジスクール2年目の生徒理解と指導の実際～

11月28日(水) 15時40分から16時55分まで 参加者 18名

校内研修参加者が、生徒を叱ったことによる失敗例と成功例について振り返るため、あらかじめ学校教育相談推進委員会が用意した振り返りシートに記入して、発表した。

この発表を通して、分析・アドバイスを含めたフリーディスカッションを実施し、カウンセリングマインドが教師自らの感情コントロールに大きく役立つことを発見できた。

配付資料 研修用レジメ（学校教育相談推進委員会）

「ほめ方・叱り方」 （東京都教育相談センター）

4 成果と課題

(1) 成果

ア 生徒と教員の信頼関係の理解

今回の研修を通して、カウンセリングマインドに視点をおいた生徒への対応が問題解決の糸口になることを改めて認識できた。

例えば、中途退学防止に向けた効果的な取組としては、これまでの研究から、生徒と教職員の信頼関係が大切な視点であることや、「生徒の低い自己評価をどう向上させるか。」、「なぜ、相談内容を（他の人に）言って欲しくないのかを考えてみる。」、「生徒に見捨ててないよというサインを送る。」など、校内研修会で助言されることで理解を深めることができた。

イ 生徒情報の共有による負担軽減

毎回の校内研修によってもたらされた大きな成果の一つとして、『話すことによって責任を分担できる気持ちになれた』ことが挙げられる。

生徒の情報を共有することにより、多くの教員が同一認識に立つことができ、これをベースに行動することができ、結果的に担任や学年の抱える課題や負担意識の軽減に結びついた。生徒情報の共有は、教員にとって「ストレスマネジメント」の効用となった。

ウ 専門的知識の習得による負担軽減

専門家から発達障害に関する知識・情報を得たことにより、教員が課題と感じていた生徒の行動背景が理解できた。また、具体的な対処法を学んだことにより、課題を抱えた生徒の指導に伴うストレスが軽減できた。

エ 中途退学者の減少

基本的な生活習慣と授業規律の確立に向けた本校のこれまでの取組と実践、そして、エンカレッジスクール初年度の経験を踏まえた教員の意識変化（生徒観の再構築）などを背景として、全教職員の日々の取組が中途退学者が減少したという結果になった。

今回、学校教育相談推進校としての取組の中で、生徒の情報を共有する場と生徒理解

力を向上させる専門的知識を学ぶ場の設定は、教員の取り組む姿勢と意識変革に多少なりとも貢献できた。

中途退学者の比較

平成18年度			平成19年度		
	4月	12月		4月	12月
1学年	180名	155名	1学年	181名	173名
2学年	127名	124名	2学年	121名	120名
3学年	99名	99名	3学年	115名	115名
計	406名	375名	計	417名	408名
中途退学者	—	28名	中途退学者	—	9名

(2) 課題

ア 校内研修の参加

4回の参加者は、合計でのべ70名（本校教員59名）で、毎回平均30%に満たなかった。学校教育相談アンケートの結果では、教育相談に必要なこととして「情報共有」が最も高いポイントを示した。研修に参加しなければ、情報は手に入らず共有することに結びつかない。校務多忙を極めてはいるが、一人一人の教員の認識として、学校教育相談に係る校内研修の必要性が高まらなかったことが最重要課題と捉えている。

一方、多くの教員が校内研修に参加しやすい環境を整えるとともに、「必要性」を説くだけでなく、参加者のモチベーションを高める工夫が必要不可欠である。

イ 教育相談の理解

実践的なノウハウを期待していた参加者は、Q & A型の事例への対応法を求めていたと思われる。しかし、教育相談的なかわりには、個々の生徒の状態により違いがあるので、一般化は馴染まない。今後とも、教育相談についての理解を深めていくことが必要である。

ウ 組織的に動ける体制の構築

学校教育相談推進委員会の目的は、カウンセリングマインドに基づく生徒理解と情報の共有化を推進して、中途退学者を減少させることであり、校内研修会の企画運営委員会ではない。

本委員会が学校の教育目標に基づいて、一人一人の生徒指導について考えることを学校組織の中に積極的に働きかけ、位置付ける「コーディネーター」としての存在になる必要がある。今後は、生徒指導において、全教職員が学校を支えている意識を高め、組織的に動ける体制の構築が必要である。